

## 出生率低下を考える

「おめでとう！また女の子だったネ。もう一人頑張って男の子を産んで下さい」

「もういいです、二人で」

こんな会話を出産後の母親と交わすことが多くなった。三人欲しいけど二人でよいという夫婦が増えていることは日ごろ感じていた。そんなところに、昨年我が国で『合計特殊出生率1.57』と報じられて驚いた。

合計特殊出生率というのは、一人の女性が生涯に産む子どもの数で、人口を維持するための合計特殊出生率は2.1と言われている。我が国の女性が産む子どもの数が、二人以下になったわけである。昨年の出生数は124万3000人で、統計を取り始めた明治32年以来最低を記録し、合計特殊出生率1.57は、昭和41年のひのえうま丙午1.58をも下まわり、低出生率の問題は社会的にも大きな問題になっている。

お産や人工妊娠中絶等を扱っている一医師としてはこの問題に無関心では居られず、昨年11月東京で行われたシンポジウム『2020の衝撃～出生率低下と変わりゆく日本社会～』にスタッフと共に参加した。会場は熱気に溢れ、大熊由紀子氏の司会で始められ、津島厚生大臣(当時)、鈴木経団連会長、竹内宏、上野千鶴子、見城美枝子、ヤンソン・柳沢由実子氏と、そうそうたるメンバーがシンポジストとして活発な討論が展開された。

「我が国における異常な低出生率は、目前に迫った高齢化社会・年金・保険医療制度の崩壊にもなりかねない問題を含んでおり、また経済大国日本にとって、労働力不足といった深刻な問題にも発展することが予想され、<産む・産まない>という問題は、個人としても、行政や企業経営者としても積極的な対応をしていく必要性を感じている」との発言。

一方、女性のシンポジストからは「ここまで女性が変わってきているのに、男性は昔ながらの意識から抜け切っていない」といった意見が相次ぎ、「低出生率は自然に起こったと思われては困る。経済中心に発展した、またそれを推進してきた行政・企業側の責任は大きい」との批判も出された。

最後に司会者が、「1.57という数字は、男性が相変わらず仕事中心で、女性が家庭と仕事の二つを持ち、潰されそうになっている悲鳴とも考えられる。男女が真の意味で平等になり、家庭にしっかりと関われる余裕のある社会に変えていくことが必要ではないだろうか。子どもを産まないのは、未来に期待が持てないという危険信号かもしれない。社会のために個人があるのではないという論議を深めるためにも、1.57という数字を一つのチャンスにしたい」という内容で締めくくられた。

来年、新潟で日母大会が開催されるが、ここでもこの問題を討論する予定である。

今、低出生率に関する県内アンケート調査を行っている。その中の一つに「病身の母を一人で抱えて婚期を逃してしまいました。混み合う外来で時間が無くて記入できなかったので郵便で送りました」と添え書きされたアンケートがあった。

46歳と書かれていた。